

作成日:2017年 1月31日
(前回作成日:2016年10月31日)

アセット トライ

期間運用報告書

自:2016年10月 1日

至:2016年12月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (GAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16
法人事業部投資商品課 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4	口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2011/5/31	1,212.613506	2,496,116	155	212.923305	466,843	0	0	0	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2012/5/31	999.690201	2,267,404	141	228.329614	500,833	13	11.973380	25,000	783.333967	1,823,261
2012/6/1～ 2013/5/31	783.333967	1,823,261	68	111.223429	234,382	10	10.729242	24,000	682.839780	1,524,861
2013/6/1～ 2014/5/31	682.839780	1,524,861	49	52.171509	103,089	2	0.985283	2,000	631.653554	1,222,196
2014/6/1～ 2015/5/31	631.653554	1,222,196	58	87.166154	171,397	1	2.547305	5,000	547.034705	1,077,782
2015/6/1～ 2015/6/30	547.034705	1,077,782	6	6.611908	12,897	0	0.000000	0	540.422797	1,008,907
2015/7/1～ 2015/9/30	540.422797	1,008,907	19	21.120556	36,825	0	0.000000	0	519.302241	884,879
2015/10/1～ 2015/12/31	519.302241	884,879	13	15.648676	27,175	0	0.000000	0	503.653565	908,242
2016/1/1～ 2016/3/31	503.653565	908,242	12	15.825306	29,254	0	0.000000	0	487.828259	983,901
2016/4/1～ 2016/5/31	487.828259	983,901	7	6.120882	12,235	0	0.000000	0	481.707377	970,046
2016/6/1～ 2016/6/30	481.707377	970,046	2	1.329010	2,650	0	0.000000	0	480.378367	984,002
2016/7/1～ 2016/9/30	480.378367	984,002	4	3.070445	6,178	0	0.000000	0	477.307922	931,304
2016/10/1～ 2016/12/31	477.307922	931,304	10	13.919385	25,599	0	0.000000	0	463.388537	863,184
累計	—	—	1,495	2,799.119858	5,007,818	1,647	2,542.508395	3,819,000	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

*5 期中販売及び期中解約の件数、口数及び件数は、払込期限及び解約手続基準日の翌月に反映しております。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2011/5/31	2,058,459	209,647	2,268,106	10.18%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2012/5/31	2,268,106	41,586	2,309,692	1.83%	130.97%	9.82%
2012/6/1～ 2013/5/31	2,309,692	-76,576	2,233,116	-3.32%	123.31%	8.60%
2013/6/1～ 2014/5/31	2,233,116	-298,202	1,934,914	-13.35%	93.49%	6.10%
2014/6/1～ 2015/5/31	1,934,914	35,312	1,970,226	1.82%	97.02%	5.94%
2015/6/1～ 2015/6/30	1,970,226	-103,343	1,866,883	-5.25%	86.69%	5.28%
2015/7/1～ 2015/9/30	1,866,883	-162,907	1,703,976	-8.73%	70.40%	4.22%
2015/10/1～ 2015/12/31	1,703,976	99,331	1,803,307	5.83%	80.33%	4.75%
2016/1/1～ 2016/3/31	1,803,307	213,593	2,016,900	11.84%	101.69%	5.92%
2016/4/1～ 2016/5/31	2,016,900	-3,135	2,013,765	-0.16%	101.38%	5.85%
2016/6/1～ 2016/6/30	2,013,765	34,623	2,048,388	1.72%	104.84%	6.02%
2016/7/1～ 2016/9/30	2,048,388	-97,228	1,951,160	-4.75%	95.12%	5.38%
2016/10/1～ 2016/12/31	1,951,160	-88,395	1,862,765	-4.53%	86.28%	4.81%
累計	—	862,765	—	—	—	—

*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

*4 パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されています。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。

なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} \div 365)$$

B. ファンドの概況

先物運用顧問会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	通貨	エネルギー	その他商品	
マイナスに寄与したセクター	金利	株価指数	金属	農産物

為替は、期間を通してドル高傾向となりました。米国では12月FOMCでの追加利上げや来年の利上げペース加速見通しが強まる一方で、日銀、ECBは緩和スタンスを維持し、ドル円は当初の101円から118円への円安へ。ユーロは圏内の政治不安もあり当初の1.12ドルから一時2003年以来の安値となる1.0346ドルとなりました。

主要国の短期金利は、12月に利上げを決定したドルで上昇、ユーロはマイナス圏で横ばい、円は9月の政策目標変更を受けた低下から年末にはマイナス幅を縮小しました。長期金利は、米国債が政策金利引き上げと株高で上昇し、ユーロ圏でもデフレが後退し追随。国内も10年債が当初のマイナス利回りからプラスに転じました。

主要国の株価指数は、先進国市場が概ね堅調。米大統領選を経て次期政権の経済政策への期待から米国株主導で上昇し、NYダウは年末には2万ドルに迫りました。日本株は円安を支援に上昇し、日経平均株価は年初来高値を更新。欧州株もECBの量的緩和延長から上昇。一方、新興国市場は米国への資金還流懸念から圧迫されました。

原油相場は、プレントが産油国の協調減産決定を受けて53ドル台へ上昇したものの、減産枠の調整が難航するとの見方から一時43ドル台へ反落しました。11月末のOPEC総会、その後の非加盟産油国の会合での生産枠設定を受けて上昇再開となり、一時58ドルに接近。ただ、米国の増産で供給過剰が続くとの見方から伸び悩みました。

金相場は、米国の年内利上げ観測によるドル高で当初の1,316ドルから下落しました。米大統領選を前にリスク回避的な金買いから1,300ドルへ反発したものの、トランプ新政権の経済政策への期待や利上げペース加加速見通しによる米国株高・ドル高から投機的な関が後退し1,120ドル台へ続落。ただ、年末は1,150ドルへ反発しました。

大豆は当初の950セントから1,065セントへ上昇しました。米国は過去最大の豊作で終了したものの、南米ではアルゼンチンで作付けが遅れたことから反発。中国向けを中心とした輸出の好調さや、米国ではバイオディーゼル向け大豆油の需要増も見込まれました。ただ期末はドル高や飼料穀物安に圧迫され1,000セント水準となりました。

C. 資産推移

